

（使命）

防災科学技術の中核的機関として、防災科学技術研究所法に基づき、レジリエントな社会の実現のため、自然災害の未然防止・災害による被害の拡大防止・災害による被害からの復旧・復興を目指す防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を実施。

（現状・課題）

◆強み

- 我が国における防災科学技術に関する中核的機関として、地震・津波・火山・気象災害といったあらゆる自然災害を対象とし、基礎研究及び基盤的研究開発から、現場でのニーズ・知見を活用した出口思考の研究開発、さらには人文・社会科学と自然科学を融合させた総合知も活用した、防災科学技術に関する研究開発を実施することでレジリエントな社会の実現に貢献。

◆弱み・課題

- 災害実務現場の知見・経験・ニーズを踏まえた更なる研究開発や、防災科学技術研究所の目的・活動・研究開発成果に関する情報発信による、成果の普及や社会との共創の推進が必要。
- 大規模自然災害等から国民の生命・財産を保護し、国民生活を守るため、「予測・予防」「応急対応」「復旧・復興」のオールフェーズに対応した災害に強い社会の実現に資する取組の更なる推進が必要。

（環境変化）

- 気候変動とも関連した自然環境の変化による災害の頻発化・激甚化や、人口減少、少子高齢化等により、自然災害に対するリスクが高まる社会環境変化が懸念。
- 我が国は南海トラフ地震等、国難となりえる大規模災害をはじめとするあらゆる自然災害を乗り越える必要がある。
- 防災・減災対策の更なる高度化のため、自然科学と人文・社会科学の知見を活用した研究開発や、デジタル技術を活用した防災科学技術分野の研究開発の推進が求められている。
- 安全・安心な社会を実現し、我が国の持続可能な成長を支えるための基盤として、長期的な視野に立ち、継続して防災科学技術の研究開発に取り組む必要がある。

（中長期目標）

- レジリエントな社会の実現に向けた防災科学技術の研究開発の推進
 - ・知の統合を目指すデジタル技術を活用した防災・減災に関する総合的な研究開発の推進
 - ・知の統合に必要な防災・減災のための基礎研究及び基盤的研究開発の推進
 - （①地震・津波・火山災害の被害軽減に向けた研究開発、②気象災害の被害軽減に向けた研究開発）
- レジリエントな社会を支える研究基盤の運用・利活用の促進
 - ・基盤的観測網の運用・利活用促進、・先端的研究施設の運用・利活用促進、・情報流通基盤の運用・利活用促進
- レジリエントな社会を支える防災科学技術の中核的機関の形成
 - ・防災科学技術の中核的機関としての産学官民共創の推進
 - ・災害情報のデジタルアーカイブ、・研究開発の国際展開、
 - ・レジリエントな社会を支える人材の確保・育成、・防災行政への貢献、・情報発信と双方向コミュニケーション